



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1961 URL <https://www.sanki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名古屋 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部長 (氏名) 川辺 善生 (TEL) 03-6367-7084
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	254,674	0.6	27,991	27.9	29,287	26.9	23,688	37.7
2025年3月期	253,136	14.1	21,893	88.9	23,071	80.9	17,203	92.2

(注) 包括利益 2026年3月期 29,741百万円(164.9%) 2025年3月期 11,228百万円(△44.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	153.51	153.12	20.8	13.9	11.0
2025年3月期	108.77	108.44	16.3	11.4	8.6

(注) 当社は、2026年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	219,483	121,437	55.3	794.14
2025年3月期	200,839	106,380	52.9	683.87

(参考) 自己資本 2026年3月期 121,306百万円 2025年3月期 106,214百万円

(注) 当社は、2026年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,167	△1,338	△16,068	39,784
2025年3月期	29,725	1,897	△11,398	43,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	55.00	—	110.00	165.00	8,613	50.6	8.2
2026年3月期	—	82.50	—	112.50	195.00	9,996	42.3	8.8
2027年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		39.2	

(注) 当社は、2026年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	260,000	2.1	29,500	5.4	30,000	2.4	25,300	6.8	165.63

(注) 当社は、2026年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	160,983,468株	2025年3月期	163,983,468株
② 期末自己株式数	2026年3月期	8,231,100株	2025年3月期	8,670,444株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	154,313,086株	2025年3月期	158,161,407株

(注) 当社は、2026年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	222,826	△0.9	23,932	29.6	27,375	28.6	22,990	39.0
2025年3月期	224,750	14.0	18,465	110.6	21,282	88.9	16,545	96.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	148.99		148.61					
2025年3月期	104.61		104.29					

(注) 当社は、2026年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	197,588	104,653	52.9	684.26
2025年3月期	185,381	93,431	50.3	600.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 104,522百万円 2025年3月期 93,265百万円

(注) 当社は、2026年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	230,000	3.2	25,000	4.5	28,000	2.3	24,400	6.1	159.74

(注) 当社は、2026年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。2027年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
(1) 経営方針	5
(2) 経営環境及び対処すべき課題等	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 参考情報	21
決算参考情報(対前期比較)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種経済対策の効果により全体として緩やかな回復を続けております。一方で、米国の通商政策や物価上昇、中東情勢による影響については引き続き注視が必要な状況にあります。

建設投資につきましては、民間企業において半導体製造工場やデータセンター等の建設が継続しており、堅調に推移しております。

このような環境のなかで当社グループは、創立100周年を迎えた2025年度を新たな出発点と位置づけ、2030年度までの期間を対象とする経営ビジョン“MIRAI 2030”及び2027年度までの3ヵ年を対象とする中期経営計画2027を策定いたしました。

当連結会計年度は、経営ビジョン“MIRAI 2030”に向けた飛躍のための土台作り期間である中期経営計画2027の初年度となります。「深化と共創」を重点テーマに掲げ、『選ばれ続ける三機へ!』としてステークホルダーの皆様との共存共栄を目指してまいりました。

その結果、受注高は、都市再開発関連の大型工事を受注したこと等により増加しました。また、売上高は中小型工事が順調に推移したこと等により増収し、利益については受注時や施工時の利益改善に向けた取り組みが寄与し、増益となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2024年度 (前連結会計年度)	2025年度 (当連結会計年度)	増 減	増減率	主な増減要因
受注高	264,965	294,738	29,773	11.2%	＜主要セグメント別 経営成績＞に記載の とおりであります。
期末繰越受注高	210,731	250,794	40,063	19.0%	
売上高	253,136	254,674	1,538	0.6%	
売上総利益 (率)	47,495 (18.8%)	56,070 (22.0%)	8,575 (3.2%)	18.1%	
営業利益 (率)	21,893 (8.6%)	27,991 (11.0%)	6,098 (2.4%)	27.9%	
経常利益 (率)	23,071 (9.1%)	29,287 (11.5%)	6,215 (2.4%)	26.9%	
親会社株主に帰属 する当期純利益 (率)	17,203 (6.8%)	23,688 (9.3%)	6,485 (2.5%)	37.7%	

(注) 各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

＜主要セグメント別経営成績＞

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

受注高は、ビル空調衛生、産業空調、電気設備の大型工事を受注したこと等により増加いたしました。売上高は、前期からの繰越工事が順調に進捗したこと等により増加しました。セグメント利益は、利益率改善等により増益となりました。

	2024年度	2025年度	増減	増減率
受注高	218,590	262,480	43,890	20.1%
売上高	208,981	212,908	3,926	1.9%
セグメント利益	20,548	28,054	7,505	36.5%

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。受注高は、前年同期に大型工事を受注したことによる反動等で減少いたしました。売上高及びセグメント損失は、前年同期に大型工事の売上があったことによる反動等で減収減益となりました。

	2024年度	2025年度	増減	増減率
受注高	10,933	8,324	△2,609	△23.9%
売上高	10,934	9,767	△1,167	△10.7%
セグメント利益 (△は損失)	△614	△918	△304	—

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。受注高は、前年同期に大型の上下水処理施設を受注したことによる反動等で減少いたしました。売上高及びセグメント利益は、前年同期に大型工事の売上があったことによる反動等で減収減益となりました。

	2024年度	2025年度	増減	増減率
受注高	33,396	22,024	△11,371	△34.1%
売上高	31,300	30,107	△1,193	△3.8%
セグメント利益	1,787	1,146	△641	△35.9%

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。テナント賃貸収入が増加し増収、一部の賃貸物件で改修工事を行ったこと等により減益となりました。

	2024年度	2025年度	増減	増減率
受注高	2,592	2,655	62	2.4%
売上高	2,592	2,655	62	2.4%
セグメント利益	905	837	△67	△7.4%

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年度末 (前連結会計 年度末)	2025年度末 (当連結会計 年度末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	138,834	149,986	11,152	8.0%	工事量の増加に伴い完成工事未収入金等が増加及び時価の上昇により投資有価証券が増加
固定資産	62,005	69,497	7,492	12.1%	
総資産	200,839	219,483	18,644	9.3%	
流動負債	82,283	85,030	2,747	3.3%	工事量の増加に伴い契約負債が増加及び投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加
固定負債	12,175	13,016	840	6.9%	
負債計	94,458	98,046	3,587	3.8%	
純資産	106,380	121,437	15,056	14.2%	親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	当連結会計年度C/Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	23,500	43,848	
営業活動C/F	29,725	13,167	主に税金等調整前当期純利益の計上が売上債権の増加及び税金等の支払いを上回ったことにより増加
投資活動C/F	1,897	△1,338	主に有価証券の取得により減少
財務活動C/F	△11,398	△16,068	主に財務・資本政策に基づく配当金の支払い及び自己株式の取得により減少
現金及び現金同等物に係る換算差額など	123	174	
現金及び現金同等物期末残高	43,848	39,784	

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	52.6%	51.7%	52.9%	55.3%
時価ベースの自己資本比率	49.4%	59.9%	91.9%	164.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	9.6年	0.4年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.2倍	242.3倍	106.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

2026年度は、「中期経営計画2027」の重点テーマ「深化と共創」で掲げた重点戦略を着実に実施し、業績目標の達成に向け取り組んでまいります。連結業績予想数値は以下のとおりであります。

	2026年度連結業績予想	(参考) 2025年度連結業績
受 注 高	2, 7 0 0 億円	2, 9 4 7 億円
売 上 高	2, 6 0 0 億円	2, 5 4 6 億円
営 業 利 益	2 9 5 億円	2 7 9 億円
経 常 利 益	3 0 0 億円	2 9 2 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2 5 3 億円	2 3 6 億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針

当社グループは、創立100周年を迎えた2025年度を新たな出発点と位置づけ、経営ビジョン“MIRAI 2030”及び「中期経営計画2027」を策定しております。

経営ビジョン“MIRAI 2030”では、当社経営理念である「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し、広く社会の発展に貢献する」のもと、次の100年も変わらぬ使命として「人に快適を。地球に最適を。」を追求し、サステナブルな世界の実現を目指しております。

当連結会計年度は、中期経営計画2027の初年度となります。中期経営計画2027では、経営ビジョン“MIRAI 2030”に向けた最初の3年間を飛躍のための土台作り期間と位置づけ、「深化と共創」を重点テーマに掲げており、経営目標は、以下のとおり設定しております。

中期経営計画2027の経営目標

①2027年度経営目標

	2027年度
売上高	3,000億円
営業利益	300億円
営業利益率	10.0%
1株当たり当期純利益 (EPS) (※1、3)	430円以上

②2025年度から2027年度の期間経営目標

	2025年度～2027年度
自己資本当期純利益率 (ROE) (※1)	16.0%以上
成長投資 (※2)	500億円程度
配当方針	純資産配当率 (DOE) 5.0%以上
自己株式取得 (※2、3)	400万株程度

(※1) EPS、ROEは政策保有株式の売却益を除く

(※2) 計画期間中の累計

(※3) 当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。中期経営計画2027において掲げている各種の目標数値は、当該株式分割前の株式数を前提として設定したものであり、株式分割による実質的な計画内容の変更はありません。

エンジニアリング企業である当社が保有する様々な技術を磨き続け、施工の効率化・省人化・省力化を進めるなど、既存事業を「深化」させていきます。また、協力会社からスタートアップ企業にいたるまでの多様なパートナーと「共創」し、『選ばれ続ける三機へ!』としてステークホルダーの皆様との共存共栄を目指していきます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

経営環境については、脱炭素化の動き、少子高齢化、働き方改革、AI技術の急速な進展等、大きく環境が変化していると認識しております。これらの環境変化に対応すべく、「省エネルギー・創エネルギー事業」、「自動化・省人化事業」、そして長時間労働の削減を主眼とした当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」を推進しております。

当連結会計年度の主な取り組みと今後の課題は次のとおりであります。

①グループ全体

(E) 事業活動を通じた地球環境課題解決

- ・脱炭素社会実現に向けた技術開発や省エネルギーに貢献する製品の拡販
- ・当社独自の寄付制度「SANKI YOUエコ貢献ポイント」の強化
- ・環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」の継続参加
- ・CDP「気候変動Aリスト（最高評価）」に4年連続で選定
- ・内閣官房水循環政策本部事務局が定める「水循環ACTIVE企業※1」に認証
- ・人間・テクノロジー・自然の調和する持続可能な未来社会を目指して「未来へ2050 Eco-Sphere®（エコスフィア）※2」を始動
- ・持続可能な開発目標（SDGs）達成に向け、次世代のグローバル交流である長岡技術科学大学主催国際会議「10th STI-Gigaku 2025」に特別協賛

(S) 働き方改革、コミュニケーション向上、文化・スポーツ支援の積極実施

- ・当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」Phase2への移行：Phase1で推進してきた長時間労働の削減から、業務プロセスの抜本的な見直しと自動化・デジタル技術の積極活用による生産性の向上へとミッションをシフトし、従業員一人ひとりの働く価値の最大化を目指します。
- ・2026年4月より給与水準の引き上げ等人事制度の改正を実施
- ・「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に4年連続認定
- ・次世代育成と地域社会貢献として、小学生向けに身近な化学や環境保全に関する出前授業の実施
- ・6言語版安全衛生手帳で多様な人材に対応した安全衛生教育を継続推進
- ・フレキシブルダクト施工や複合機能計測のロボット開発、2D図面から3Dモデルを自動生成するソフトウェア「S-TRANDIM™」の開発など、業務や作業の効率化への取り組み

(G) 三機工業コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく取り組み継続

- ・東証プライム市場に求められる一段高いガバナンス水準に到達・維持
- ・2030年度までの経営ビジョン“MIRAI 2030”、2027年度までの中期経営計画2027を策定し、ありたい姿を実現させるための取り組みを推進
- ・当社及び国内子会社5社でBCMS（※3）の運用継続

②事業別

・建築設備事業

大都市圏での大型再開発事業、データセンター及び半導体や研究施設などの産業空調分野の民間投資が活発で、市場は堅調に推移したことから、前年を上回る繰越受注を確保しました。その一方で、機器類納期の長期化は改善傾向にあるものの、中東情勢の悪化から一部資機材の調達に懸念が出てきております。そして、労務費・資機材価格の上昇、技術者不足は継続しております。また、案件の大型化が進んでおりますが、工程が長期間にわたる大型工事に関しては、計画工期の変更や施工中物件の工程遅れも見られ、労務費・資機材価格高騰等のリスクと併せて、影響を軽減することが課題となります。

・機械システム事業

人手不足を背景とした自動化・省人化ニーズは製造業・非製造業ともに底堅くあるものの横ばいの状況が続き、注力分野として位置付けている二次電池製造施設の物流設備に関しては、BEVへの投資が不透明化するなどの影響があり、厳しい受注環境となりました。その一方で、首都圏の国際空港に関連する物流施設の大規模な再編計画などの明るい兆しがあり、案件獲得にむけて体制を強化してまいります。

・環境システム事業

社会インフラとしての上下水処理施設、廃棄物処理施設への公共投資は前年並みの水準で推移していますが、脱炭素社会に向けた省エネルギーニーズが高いことから、省エネルギー性能の高い製品の拡販に注力してまいります。また、DBO（※4）方式による温室効果ガス排出量削減を主体とした案件が増加していることから、課題としている事業提案力の強化を図ります。また、海外市場においても、エアロウイング®（省エネ型散気装置）の拡販に向けて国内外で設備投資を積極的に進め、事業拡大を図ってまいります。

また、東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請につきましては、当社取締役会における資本収益性や市場評価についての現状分析をもとに、2025年度からスタートした中期経営計画2027において、企業価値向上に資する経営資源の適切な配分の方針を策定いたしました。今後は各事業の資本収益性や成長性の分析をもとに、事業ポートフォリオの強化に努めてまいります。

中期経営計画2027の初年度となる2025年度のROEは18.6%、EPSは411円（いずれも政策保有株式の売却益は除く、EPSについては株式分割前の株式数をもとに算定）となりました。また、株式時価総額は3,000億円超と1年で約2倍となり、PBR（株価純資産倍率）も約3倍となりました。

一方、昨今の金利上昇により、当社が認識している株主資本コストは、従来の7～8%から現時点では8～9%に上昇しております。中期経営計画2027では、エクイティスプレッドを意識し、ROE・EPSの持続的な向上により企業価値の更なる増大を目指してまいります。

当社グループは、超長期ビジョンに掲げる「選ばれ続ける三機へ！」を実現するため、経営ビジョン“MIRAI 2030”では「人に快適を。地球に最適を。」をコーポレートメッセージに掲げております。サステナブルな世界の実現を目指し、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

- ※1 水循環ACTIVE企業：水循環の健全化に積極的に取り組む企業・団体を内閣官房水循環政策本部事務局が認証する制度
- ※2 未来へ2050 Eco-Sphere®（エコスフィア）：AIと自然が共生し、資源が循環し続ける「生きたインフラ」を実現する未来創造プロジェクト
- ※3 BCMS：事業継続マネジメントシステム
- ※4 DBO（Design Build Operate）：設計・建設と運営・維持管理を民間事業者に一括発注する手法

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,856	32,097
受取手形	337	23
電子記録債権	8,990	7,776
完成工事未収入金等	47,958	64,720
契約資産	27,521	23,069
有価証券	11,992	9,986
未成工事支出金	2,926	2,792
原材料及び貯蔵品	901	1,160
その他	6,351	8,365
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	138,834	149,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,784	45,109
減価償却累計額	△36,041	△36,233
建物及び構築物（純額）	8,742	8,875
機械、運搬具及び工具器具備品	2,382	2,478
減価償却累計額	△1,877	△2,029
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	504	448
土地	3,086	3,068
リース資産	292	309
減価償却累計額	△147	△137
リース資産（純額）	145	172
建設仮勘定	35	323
有形固定資産合計	12,515	12,887
無形固定資産		
その他	1,830	1,717
無形固定資産合計	1,830	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	31,383	35,258
長期貸付金	46	37
退職給付に係る資産	10,198	12,836
敷金及び保証金	1,652	1,595
保険積立金	433	440
繰延税金資産	1,263	1,399
その他	3,003	3,694
貸倒引当金	△321	△372
投資その他の資産合計	47,660	54,891
固定資産合計	62,005	69,497
資産合計	200,839	219,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,132	1,398
工事未払金	36,934	33,461
短期借入金	5,759	5,781
リース債務	100	113
未払法人税等	5,974	5,774
契約負債	11,972	19,952
賞与引当金	8,471	9,188
役員賞与引当金	350	414
完成工事補償引当金	462	442
工事損失引当金	2,006	332
その他	8,119	8,169
流動負債合計	82,283	85,030
固定負債		
長期借入金	1,348	350
リース債務	192	241
退職給付に係る負債	4,613	3,651
繰延税金負債	54	2,821
その他	5,967	5,951
固定負債合計	12,175	13,016
負債合計	94,458	98,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,221	4,181
利益剰余金	84,245	95,888
自己株式	△6,376	△8,940
株主資本合計	90,195	99,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,383	16,333
繰延ヘッジ損益	△0	8
為替換算調整勘定	413	707
退職給付に係る調整累計額	2,223	5,022
その他の包括利益累計額合計	16,019	22,072
新株予約権	166	130
純資産合計	106,380	121,437
負債純資産合計	200,839	219,483

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	250,428	251,924
不動産事業等売上高	2,707	2,749
売上高合計	253,136	254,674
売上原価		
完成工事原価	204,007	196,942
不動産事業等売上原価	1,633	1,661
売上原価合計	205,640	198,604
売上総利益		
完成工事総利益	46,420	54,982
不動産事業等総利益	1,074	1,088
売上総利益合計	47,495	56,070
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	8,582	9,038
賞与引当金繰入額	3,450	3,608
役員賞与引当金繰入額	350	418
退職給付費用	323	347
貸倒引当金繰入額	7	1
減価償却費	1,155	1,268
その他	11,733	13,396
販売費及び一般管理費合計	25,602	28,079
営業利益	21,893	27,991
営業外収益		
受取利息	65	144
受取配当金	857	915
受取保険金	238	422
廃材処分収入	219	209
その他	337	201
営業外収益合計	1,718	1,893
営業外費用		
支払利息	121	121
自己株式取得費用	41	61
支払補償費	—	116
その他	378	298
営業外費用合計	540	597
経常利益	23,071	29,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,114	3,627
特別利益合計	1,114	3,627
特別損失		
減損損失	—	69
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	88	182
損害賠償金	842	—
特別損失合計	960	252
税金等調整前当期純利益	23,225	32,662
法人税、住民税及び事業税	7,945	9,021
法人税等調整額	△1,923	△46
法人税等合計	6,022	8,974
当期純利益	17,203	23,688
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	17,203	23,688
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,263	2,949
繰延ヘッジ損益	△0	9
為替換算調整勘定	118	293
退職給付に係る調整額	171	2,799
その他の包括利益合計	△5,974	6,052
包括利益	11,228	29,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,228	29,741
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,192	75,769	△5,630	82,436
当期変動額					
剰余金の配当			△5,573		△5,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,203		17,203
自己株式の取得				△4,050	△4,050
自己株式の処分		39		149	189
自己株式処分差損の振替		△10			△10
自己株式の消却			△3,154	3,154	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	8,476	△746	7,758
当期末残高	8,105	4,221	84,245	△6,376	90,195

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,646	—	295	2,051	21,994	190	104,621
当期変動額							
剰余金の配当							△5,573
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,203
自己株式の取得							△4,050
自己株式の処分							189
自己株式処分差損の振替							△10
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,263	△0	118	171	△5,974	△23	△5,998
当期変動額合計	△6,263	△0	118	171	△5,974	△23	1,759
当期末残高	13,383	△0	413	2,223	16,019	166	106,380

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,221	84,245	△6,376	90,195
当期変動額					
剰余金の配当			△9,963		△9,963
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,688		23,688
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の処分		125		229	354
自己株式処分差損の振替		△13	△28		△41
自己株式の消却		△151	△2,054	2,206	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△39	11,642	△2,563	9,038
当期末残高	8,105	4,181	95,888	△8,940	99,234

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,383	△0	413	2,223	16,019	166	106,380
当期変動額							
剰余金の配当							△9,963
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,688
自己株式の取得							△4,999
自己株式の処分							354
自己株式処分差損の振替							△41
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,949	9	293	2,799	6,052	△35	6,017
当期変動額合計	2,949	9	293	2,799	6,052	△35	15,056
当期末残高	16,333	8	707	5,022	22,072	130	121,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,225	32,662
減価償却費	1,904	2,007
減損損失	—	69
固定資産除却損	88	182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,454	716
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	322	482
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	928	△1,673
受取利息及び受取配当金	△923	△1,059
支払利息	121	121
有形固定資産売却損益 (△は益)	25	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,114	△3,627
投資有価証券評価損	1	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	12,816	△10,730
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△378	136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,858	△3,758
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,099	7,976
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,280	△58
損害賠償金	842	—
その他	△80	△1,571
小計	35,536	21,932
利息及び配当金の受取額	917	1,054
利息の支払額	△122	△123
法人税等の支払額	△6,417	△9,228
法人税等の還付額	—	1
損害賠償金の支払額	△188	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,725	13,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,300
定期預金の払戻による収入	—	4,000
有価証券の取得による支出	△4,000	△8,000
有価証券の償還による収入	5,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△791	△1,681
有形固定資産の売却による収入	32	0
有形固定資産の除却による支出	△68	△103
投資有価証券の取得による支出	△107	△1,400
投資有価証券の売却による収入	1,651	5,194
貸付金の回収による収入	8	8
無形固定資産の取得による支出	△260	△434
保険積立金の払戻による収入	405	104
出資金の払込による支出	—	△600
その他	27	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,897	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△626	49
長期借入金の返済による支出	△1,026	△1,026
自己株式の取得による支出	△4,050	△4,999
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△122	△129
配当金の支払額	△5,573	△9,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,398	△16,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,348	△4,064
現金及び現金同等物の期首残高	23,500	43,848
現金及び現金同等物の期末残高	43,848	39,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「工事補修費」及び「訴訟関連費用」は、営業外費用総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用総額における金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用に表示しておりました「工事補修費」108百万円、「訴訟関連費用」134百万円及び「その他」177百万円は、「自己株式取得費用」41百万円及び「その他」378百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	208,262	10,935	31,244	2,536	252,979	157	253,136	—	253,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	719	△0	55	56	830	582	1,413	△1,413	—
計	208,981	10,934	31,300	2,592	253,809	739	254,549	△1,413	253,136
セグメント利益又は 損失(△)	20,548	△614	1,787	905	22,627	61	22,689	382	23,071
その他の項目									
減価償却費	1,125	238	178	426	1,968	0	1,969	△65	1,904
受取利息	4	0	28	—	32	0	32	32	65
支払利息	504	53	△3	—	554	—	554	△433	121
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	1,114	1,114
特別損失	866	1	1	61	931	—	931	28	960

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額382百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益1,061百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額511百万円、各セグメントに帰属する損害賠償金等を特別損失に計上したことによる調整額931百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	212,088	9,765	30,080	2,588	254,522	152	254,674	—	254,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	1	27	67	916	753	1,669	△1,669	—
計	212,908	9,767	30,107	2,655	255,438	905	256,344	△1,669	254,674
セグメント利益又は 損失(△)	28,054	△918	1,146	837	29,120	53	29,174	113	29,287
その他の項目									
減価償却費	1,221	230	197	432	2,082	0	2,083	△76	2,007
受取利息	4	1	28	—	34	0	34	109	144
支払利息	624	59	16	—	700	—	700	△579	121
特別利益	0	—	—	—	0	—	0	3,627	3,627
特別損失	130	3	4	103	241	0	241	10	252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額113百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益779百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額650百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損等を特別損失に計上したことによる調整額241百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	15	—	—	43	—	59	10	69

(注) 調整額10百万円は、売却することを決定した厚生施設に関する減損損失(10百万円)であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	683.87円	794.14円
1株当たり当期純利益	108.77円	153.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108.44円	153.12円

(注) 1 当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,203	23,688
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,203	23,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	158,161	154,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	483	392
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(483)	(392)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2026年2月27日開催の取締役会決議により、2026年5月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年4月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	53,661,156株
今回の分割により増加する株式数	107,322,312株
株式分割後の発行済株式総数	160,983,468株
株式分割後の発行可能株式総数	578,835,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年4月15日
基準日	2026年4月30日
効力発生日	2026年5月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年5月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線部は変更箇所を示します)

変更前	変更後
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億9,294万5千株</u> とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5億7,883万5千株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2026年5月1日
-------	-----------

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2026年1月29日開催の取締役会において、マレーシアにおいて電気・通信等の設備工事や内装工事を営むES Matrix社の発行済株式の40%を取得することについて決議、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年5月13日に株式を取得しました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

1. 株式取得の目的

マレーシアの電気電子産業を中心とした市場へ参入し、マレーシア市場におけるプレゼンスを確立すると共に、同国のビジネス環境を活用して当社の海外人材育成を促進することで、海外事業の売上・利益を拡大し長期的かつ安定した成長を目指すため。

2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | ES Matrix Sdn. Bhd. |
| (2) 所在地 | No. 3-33, Jalan Puteri 4/8, Bandar Puteri, Puchong, 47100, Selangor, Malaysia |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Chief Executive Officer・Leong Soon Huat |
| (4) 事業内容 | 電気・通信等の設備工事や内装工事の設計・施工管理及びメンテナンス |
| (5) 資本金 | 3,000千マレーシアリングgit (120,690千円)
※1 マレーシアリングgit=40.23円で換算 |
| (6) 創業年月日 | 2015年9月1日 |

3. 株式取得の時期

2026年5月13日

4. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|---|
| (1) 取得した株式の数 | 1,200,000株 |
| (2) 取得価額 | 譲渡元企業の株主が個人株主であることを鑑み、プライバシー保護及び安全面の配慮から非開示 |
| (3) 取得後の持分比率 | 40.0% |

5. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

5. 参考情報

決算参考情報 (対前期比較)

① (要約) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	250,428	251,924	1,496	0.6
不動産事業等売上高	2,707	2,749	42	1.6
売上高	253,136	254,674	1,538	0.6
完成工事原価	204,007	196,942	△7,065	△3.5
不動産事業等売上原価	1,633	1,661	28	1.7
売上原価	205,640	198,604	△7,036	△3.4
完成工事総利益	46,420	54,982	8,561	18.4
不動産事業等総利益	1,074	1,088	13	1.3
売上総利益	47,495	56,070	8,575	18.1
販売費及び一般管理費	25,602	28,079	2,477	9.7
営業利益	21,893	27,991	6,098	27.9
営業外収益	1,718	1,893	174	10.1
営業外費用	540	597	56	10.5
経常利益	23,071	29,287	6,215	26.9
特別利益	1,114	3,627	2,513	225.5
特別損失	960	252	△708	△73.7
税金等調整前当期純利益	23,225	32,662	9,437	40.6
親会社株主に帰属する当期純利益	17,203	23,688	6,485	37.7

② (要約) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	222,211	220,235	△1,975	△0.9
不動産事業等売上高	2,539	2,590	51	2.0
売上高	224,750	222,826	△1,924	△0.9
完成工事原価	181,320	171,700	△9,620	△5.3
不動産事業等売上原価	1,605	1,660	55	3.5
売上原価	182,925	173,360	△9,564	△5.2
完成工事総利益	40,890	48,535	7,644	18.7
不動産事業等総利益	933	930	△3	△0.4
売上総利益	41,824	49,465	7,640	18.3
販売費及び一般管理費	23,358	25,532	2,174	9.3
営業利益	18,465	23,932	5,466	29.6
営業外収益	3,357	4,022	665	19.8
営業外費用	540	579	38	7.2
経常利益	21,282	27,375	6,092	28.6
特別利益	1,114	3,627	2,513	225.5
特別損失	990	297	△692	△70.0
税引前当期純利益	21,406	30,706	9,299	43.4
当期純利益	16,545	22,990	6,445	39.0

③セグメント別受注高・売上高・繰越高（連結）

（単位：百万円）

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率		
		自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	構成比	自 2025. 4. 1 至 2026. 3. 31	構成比				
受 注 高	設備 工 事 事 業	建築設備	218,590	82 %	262,480	89 %	43,890	20.1 %	
		プラ ント 設 備	機械システム	10,933	4	8,324	3	△2,609	△23.9
			環境システム	33,396	13	22,024	7	△11,371	△34.1
			小 計	44,330	17	30,348	10	△13,981	△31.5
		設備工事事業計	262,920	99	292,829	99	29,909	11.4	
	不動産事業	2,592	1	2,655	1	62	2.4		
	そ の 他	730	0	945	0	215	29.5		
	調 整 額	△1,278	△0	△1,692	△0	△414	—		
	合 計	264,965	100	294,738	100	29,773	11.2		
	売 上 高	設備 工 事 事 業	建築設備	208,981	82 %	212,908	83 %	3,926	1.9 %
プラ ント 設 備			機械システム	10,934	4	9,767	4	△1,167	△10.7
			環境システム	31,300	13	30,107	12	△1,193	△3.8
			小 計	42,235	17	39,874	16	△2,360	△5.6
設備工事事業計			251,217	99	252,783	99	1,566	0.6	
不動産事業		2,592	1	2,655	1	62	2.4		
そ の 他		739	0	905	0	166	22.5		
調 整 額		△1,413	△0	△1,669	△0	△256	—		
合 計		253,136	100	254,674	100	1,538	0.6		
繰 越 高		設備 工 事 事 業	建築設備	154,593	73 %	204,165	81 %	49,572	32.1 %
	プラ ント 設 備		機械システム	7,521	4	6,079	3	△1,442	△19.2
			環境システム	48,774	23	40,691	16	△8,082	△16.6
			小 計	56,296	27	46,770	19	△9,525	△16.9
	設備工事事業計		210,889	100	250,936	100	40,046	19.0	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
	そ の 他	48	0	88	0	39	81.0		
	調 整 額	△207	△0	△230	△0	△22	—		
	合 計	210,731	100	250,794	100	40,063	19.0		
	海外受注高 (総受注高比)		3,753	(1.4%)	4,402	(1.5%)	648	17.3 %	
海外売上高 (総売上高比)		3,934	(1.6%)	3,737	(1.5%)	△197	△5.0 %		

(注) 各セグメントに含まれている内部取引は、「調整額」で消去しております。

④部門別受注高・売上高・繰越高 (個別)

(単位：百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減	増減率	
			自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	構成比	自 2025. 4. 1 至 2026. 3. 31	構成比			
受 注 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	60,009	25 %	116,656	44 %	56,647	94.4 %
		建	産業空調	90,658	38	86,175	33	△4,482	△4.9
		設	電 気	39,804	17	27,838	10	△11,966	△30.1
		設	ファシリティシステム	13,650	6	15,113	6	1,463	10.7
		備	小 計	204,122	86	245,784	93	41,661	20.4
		工	機械システム	10,281	4	7,640	3	△2,641	△25.7
		事	環境システム	19,824	9	7,496	3	△12,327	△62.2
		業	小 計	30,106	13	15,136	6	△14,969	△49.7
			設備工事事業計	234,229	99	260,921	99	26,691	11.4
			不 動 産 事 業	2,539	1	2,590	1	51	2.0
	合 計	236,768	100	263,512	100	26,743	11.3		
売 上 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	65,545	29 %	64,695	29 %	△849	△1.3 %
		建	産業空調	87,663	39	87,159	39	△504	△0.6
		設	電 気	30,183	13	33,431	15	3,248	10.8
		設	ファシリティシステム	12,614	6	12,655	6	40	0.3
		備	小 計	196,006	87	197,941	89	1,935	1.0
		工	機械システム	10,245	5	9,051	4	△1,193	△11.7
		事	環境システム	15,959	7	13,241	6	△2,717	△17.0
		業	小 計	26,205	12	22,293	10	△3,911	△14.9
			設備工事事業計	222,211	99	220,235	99	△1,975	△0.9
			不 動 産 事 業	2,539	1	2,590	1	51	2.0
	合 計	224,750	100	222,826	100	△1,924	△0.9		
繰 越 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	50,760	27 %	102,721	45 %	51,960	102.4 %
		建	産業空調	64,931	34	63,947	28	△983	△1.5
		設	電 気	28,526	15	22,933	10	△5,593	△19.6
		設	ファシリティシステム	5,199	3	7,657	3	2,458	47.3
		備	小 計	149,417	79	197,260	86	47,842	32.0
		工	機械システム	7,134	4	5,722	2	△1,411	△19.8
		事	環境システム	32,718	17	26,973	12	△5,745	△17.6
		業	小 計	39,853	21	32,696	14	△7,156	△18.0
			設備工事事業計	189,271	100	229,956	100	40,685	21.5
			不 動 産 事 業	—	—	—	—	—	—
	合 計	189,271	100	229,956	100	40,685	21.5		
海外受注工事高 (総受注高比)			82	(0.0%)	271	(0.1%)	188	228.6 %	
海外完成工事高 (総売上高比)			39	(0.0%)	105	(0.0%)	65	163.7 %	